

**<書評>神野直彦著，『地域再生の経済学-豊かさを
問い直す-』，中央公論社，2002年**

著者	丸山 惠也
雑誌名	東邦学誌
巻	32
号	1
ページ	109-114
発行年	2003-06-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000010/

神野直彦著

『地域再生の経済学—豊かさを問い直す—』

(中央公論社、2002年)

丸山 恵也

目次

1. 地域は再生できるか
2. 地域社会再生のシナリオ。
 - (1) 工業社会のゆき詰まり
 - (2) 地域社会の危機
 - (3) 地域社会の再生
3. 21世紀の経済システム

地域社会は激しく動揺している。その最大の原因は工業の衰退にあるとあってよい。しかも、1990年代から企業が工業立地を日本からアジアに、急速にフライト（逃避）させてしまったことが拍車をかけている。

このように工業が衰退すると、地方都市の商店街も空洞化していく。もちろん、地方都市で工業も商業も衰退していけば、地方都市の財政も破綻してしまう。

地方都市の財政が破綻すると、生活環境を保護する地域社会の共同事業が実施できなくなる。そうなると、工業によって荒廃した生活環境がさらに悪化してしまい、地方都市は人間が生活できるような都市でなくなってしまう。

こうして、本来、人間が集住する「場」である都市から、人間が流出していく。そのため地方都市は荒廃し、激しく揺れていくことになる。

本書の読者へのメッセージは、以上のような序章「人間生活を問い直す」の冒頭部分に凝集されている。

本書の構成を示せば次のようである。

序章 人間生活を問い直す

第1章 工業社会の苦悩

第2章 市場社会の限界

第3章 財政の意味

第4章 日本の地域社会の崩壊

第5章 財政から再生させる地域社会

第6章 税制改革のシナリオ

第7章 知識社会に向けた地域再生

終章 地域社会は再生できるか

以上の構成に従いながら、各章の主旨を紹介したい。

1. 地域は再生できるか

著者は序章で本書の問題意識を「人間生活を問い直す」ということに定める。そして、近年の重化学工業の時代の終焉というエポックの中で進行するグローバリゼーションは、人間の社会を破滅に導きかねない。これに対抗して、エポックを克服するシナリオとして地域再生があり、しかもそれは同時に、未来の人間の歴史を描くビジョンでもあるとする。

つづいて第1章「工業社会の苦悩」では、こ

れまでの20世紀工業社会が21世紀情報・知識社会への移行エポックの中で、工業都市の巨大化・過密化をもたらし、都市部の耐久消費工場も地方の量産工場も途上国に移転することによって巨大都市、地方都市ともに衰退しはじめたことが解明される。

第2章「市場社会の限界」では、市場メカニズムに依存していたのでは、都市と地域社会の衰退は止められず、ましてや持続可能な成長を実現することはできないとする。

第3章「財政の意味」では、これまでの財政学者リスト、ワグナー、シュタインらの思想史の流れを見直し、非市場経済の重要性を指摘している。そして、経済社会は市場経済を拡大させ、大量生産・大量消費を実現させ、飢餓的貧困という災禍に苦悩することを解消した。しかし、それは強制的結合にもとづく共同経済、つまり財政が福祉国家として機能することを前提としていた。日本では明らかに、社会の共同事業として非市場経済が供給しなければならない財・サービスが不足している。それだからこそ「ゆとりと豊かさ」が実感できないとする。

第4章「日本の地域社会の崩壊」では、社会再生の2つの戦略、すなわち、市場原理の強化と、それを拒否する2つの立場を検討し、後者の立場から人間の生活機能を重視したサステイナブル・シティのあり方を明示する。

第5章「財政から再生させる地域社会」では、地域社会の再生には地方自治体の財政自主権を確保することがなによりも重要であることを論じている。日本の地方自治体は、中央政府の決定した公共サービスを中央政府の決定した負担で実施するだけになっている。これでは地方自治体は、それぞれ固有の特色をもつ地域社会を再生するために役割をはたすことは不可能であるとする。

第6章「税制改革のシナリオ」では、地方自

治体が地方分権にもとづいて、財政の自己決定権を地方税、補助金、交付税という場で行いうる具体的な税制改革のあり方を提示する。地域社会の再生にとって、このような改革を進め、分権システムを実現することが重要であるとする。

第7章「知識社会に向けた地域再生」では、知識社会における公共サービスのあり方とそれに対する地方自治体の役割が検討されている。すなわち、工業社会では人間が自然に働きかける手段の共同利用施設が、生産の前提条件となったが、知識社会では自然に働きかける主体である人間そのものを向上させることが生産の前提となる。つまり、人的投資が生産の前提条件となる。こうした人的投資を公共サービスとして供給されなければ、地域社会の再生は困難である。人的投資や自然環境は、人間の生活を保障する。さらに地方自治体が供給する社会的セーフティ・ネットには、自然環境や人的投資以外に、福祉や医療がある。こうした現物給付による社会的セーフティ・ネットは、地域共同体に基礎づけられた地方自治体にしか供給できないのである。

終章「地域社会は再生できるか」では、破壊された地域社会再生の2つのシナリオを検討し、地域社会を本来の地域社会として再生するためのシナリオを提示する。そして、最後に「人間の未来を問い直す」として、「人間の歴史は人間の自由を拡大していく歴史でもある。人間にとっての自由の王国を築こうとすれば、地域社会の再生が必要なのである。」と結んでいる。

2. 地域社会再生のシナリオ

これまで本書の各章にそって要約してきたが、ここでは本書のテーマともなっている地域社会再生のシナリオをとりあげてみたい。

(1) 工業社会のゆき詰まり

著者は地域社会の荒廃は工業社会のゆき詰まりが基礎にあるとし、その工業社会の危機を次のように解明する。

いま終焉しようとしているのは大量生産・大量消費を実現した工業である。工業社会は大量生産・大量消費の実現に成功したがゆえにゆき詰まっている。このゆき詰まりはこの社会を支えてきた市場経済の限界を要因としている。この社会では工業生産に必要なインプットは、すべて市場で調達することになる。しかも、工業で生産されたアウトプットもすべて市場で売り捌かれる。それ故に工業社会は市場社会となるのである。工業では自然に働きかける手段、すなわち、機械設備という資本財が生産を規定する。そのため工業は、自然や人間を排除する。生産過程から自然や人間を排除して、機械設備という資本財に置き換えようとする。そのためこの工業社会では経済の本質が蔽い隠されてしまう。経済とは人間が自然に働きかける行為である。ところが、工業社会では人間も排除しようとする方向に動くのである。

しかし、工業社会といえども社会全体が市場原理で作動しているわけではない。この市場社会は経済システム、政治システム、社会システムの3つのサブシステムから成っている。市場社会が人間を排除しようとするのを、政治システムは福祉国家の形成で対応し、社会システムは地方自治体の公共サービスで対応してきた。しかし、経済システムはグローバル化をすすめる、政治システムも社会システムも機能不全に陥らせている。

また、工業社会は自然をより効率的に使用するために、自然の利用を高度化したり、より安価な自然を求め自然を破壊する領域を拡大する。

工業を包摂した市場社会は明らかに行き詰

まっている。それは市場社会が、本源的生産要素として、自然と人間の労働を市場化したことに起因している。人間の労働を市場化したことについては、政治システムが福祉国家として社会の共同事業である財政によって対応してきた。しかし、自然破壊への対応には怠ってきたことにより、人間の生存そのものを脅かすまで深刻化してきた。

こうして大量生産・大量消費を実現してきた工業社会は二重の意味で、人間の生活の持続可能性を維持できずに危機に瀕している。

第1にグローバル化によって、人間の労働を市場化したことにもなって引き起こされる社会問題に福祉国家として対応することが困難となった。第2に自然を市場化したことによって引き起こされる自然破壊が深刻化し、人間の生活の持続可能性が危機に陥っている。

以上のように工業社会が市場経済を発展の原理に組み込んでいるところから、工業社会がゆき詰まった原因について著者はきわめて論理的に解明している。

このような工業社会のゆき詰まりは、地域社会の危機を必然化する。こうした地域社会の危機について著者は次のように論じる。

(2) 地域社会の危機

人間の生は大地に抱かれている。人間は大地の上で生活を営み、生活を支えるために自然に働きかける生産活動を行っている。市場社会が成立するまでは生活と生産は自然と分離することなく、共同体の内部で総合的に営まれてきた。地域社会では人間が日々生活する機能が包括的に完結していなければならない。日々の生活機能を完結することができなければ、その地域社会は過疎化してしまう。とはいえ、地域社会が市場社会以前に立ち戻り、自給自足的生活になる必要はない。確かに、地域社会が自給自

足の生活を営むことは困難だとしても、地域社会にはそれぞれの地域社会を包摂している自然と共生した固有の生活様式が存在している。そうした地域社会に固有な生活様式を文化と呼んでおけば、地域文化に根差した生活を営む上で地域社会の外部から購入しなければならない財は、本来、そう多くはないはずである。

それぞれの地域社会が生産する特産物を相互に交換し合えば、地域文化に育まれた生活を営むことは容易である。ところが、大量生産・大量消費を実現した工業社会は、地域文化を破壊してしまった。地域文化にもとづく生活を破壊し、大量生産された生産物と大量消費する生活機能を強制することになったのである。

それぞれの地域文化にもとづく生活様式からは、大量生産される画一的生産物を消費する需要は生じない。自発的に発生した需要ではない需要に駆り立てられ、地域社会の外部から大量に財を購入していくことになる。そうなると、地域社会の生産機能を強化しなければならない。地域社会は大量消費を実現するために、地域社会の特産物だけの交流では需要を満たすことは困難となり、地域社会の外部から生産機能を呼び寄せようとする。地域社会は工業誘致合戦を繰り広げ、生産機能を誘致することが地域社会の発展だと思われるようになった。しかし、工業が衰退しはじめると、工場誘致をすすめてきた地域社会が荒廃しはじめた。工業を誘致し、工業に「職」を求め、生産機能を維持してきた地域社会は瓦解し始める。しかも、地域社会の生活を包んできた自然環境そのものが破壊されはじめたのである。

このようにして地域社会の荒廃が進展するにいたったのであるが、著者は日本の高度成長の中で崩壊していく地域社会の過程を次のように捉えている。

日本では1980年代後半から新自由主義の地域

政策が展開した。それは四全総に象徴される。ここでは民間活力の導入によって、大都市の都市基盤と生産基盤の整備、他方では財政の制約から公共事業の抑制という形で推進された。これは都市と地方の地域間格差を著しく拡大した。公共事業の抑制は地方に失業者を増大させ、地域の地場産業は衰退していった。地方から大都市圏に人口が流入する。日本の大都市には大規模に流入してくる人口を支える生活機能はない。ホームレス社会が形成される。巨大化した大都市が耐久消費財の消費市場を形成していたが、需要の衰退から増大する市場と安い労働力を求めて日本の企業は生産工場を中国・アジアに移す。地方の量産工場も中国・アジアに移転し、地域社会の空洞化は急テンポで進んでいった。

それではこのように荒廃してきた地域社会を、どのようにして再生させるのか、著者は地域社会再生の2つのシナリオを検討し、人間の生活の場としての地域社会のあり方を示している。

(3) 地域社会の再生

著者は地域社会再生のシナリオとしては、まず新自由主義の再生戦略があるとする。これは綻びはじめた社会的セーフティ・ネットを取り外そうという方向である。社会的セーフティ・ネットが存在すれば、努力しないで敗者になったとしても救済されてしまうから、モラル・ハザードが働く。「知恵を出し、努力した者が報われる社会」を形成しよう。効率の悪い者が敗れ、効率の良い者が勝者になる。強者が強者として生きていける社会を形成しようと訴える。そうなれば適者生存が実現する。人々は生き残りをかけた競争に勝利するために懸命に働く。そのため活力ある社会が実現すると新自由主義は主張する。

この立場からの地域社会の再生戦略は、日本のこれまでの路線の延長線上にある。誘致した工場は海外に移転したか、あるいは移転しない工場もアジアの激しい追い上げに直面している。企業はこれに対応するため、リストラ人減らしでコスト切下げをすすめる。地域社会は失業者が増加し、消費需要は減少してしまうという悪循環に陥る。挙句の果てに企業はアジアにフライトしてしまう。あとに残ったのは破壊された自然環境、朽ち果てた工場跡、ゴースト・タウン化した商店街ということになる。

また、大量生産・大量消費の生活様式は、地域社会の人間の生活とはあい入れないものになってきている。ショッピングセンターで大量に買い物をする生活スタイルは、自動車と冷蔵庫によって成り立っている消費生活である。すなわち、これこれこそ重化学工業の戦略産業である自動車産業と家電産業のもたらしたライフスタイルである。こうした大量生産・大量消費の生活様式は、高齢化の進行の中でも破綻せざるをえない。

もうひとつの地域社会再生のシナリオは、地域社会を人間の生活の「場」として取り戻すものである。これは工業によって汚染された自然環境を取り戻し、大量生産・大量消費の工業によって破壊された地域社会での生活様式、つまり地域文化を復興するものである。このような環境の保全も、文化の振興も、地域社会の共同事業として遂行される。この共同事業の遂行は、地域社会で営まれていた人間の生活を持続可能にすること、すなわち、人間の生活の持続可能性を追求することなのである。

このような人間の生活する「場」としての地域社会再生は、ヨーロッパ各地で展開している。その典型的事例として、工業の衰退に悩むストラスブールをあげることができる。ここは環境と文化をキーワードに都市再生を果たして

いる。さらに日本でも多くの地域で再生の取り組みが開始されている。本書では湯布院町、掛川市、高知市、札幌市の事例があげられている。

3. 21世紀の経済システム

本書は著者の歯切れのよい文体と明解な論理で読む者を捉えてはなさない。工業社会の衰退、地域社会の荒廃がなせ生じてきたか、この過程を市場経済の拡大の分析を通じて明らかにしていく。きわめて説得力のある分析であり、多くの点で共感を覚える。そのような評価の上で、次の点についての問題を指摘しておきたい。

地域経済の位置づけに関連した問題である。地域経済は諸地域経済の相互依存関係の上に成立する自然的、経済的、文化的複合体としての人間的地域を支える経済単位である。この地域経済が自然的、経済的、文化的複合体であることの意味が重要である。もし、この複合体としての経済的側面が市場経済の支配をうけることを拒否するならば、この地域経済という複合体は成立基盤を失うことになる。問題はこの複合体の経済的側面、すなわち、地域間分業と交流、地域産業の発展、雇用と福祉、地方財政の自律化、環境保全といった役割を地域再生の力に転じることである。著者の表現によれば、市場経済という経済システムを政治システムと社会システムによって規制するということであり、さらに、市場経済を社会的セーフティネットの張り直しのなかに閉じこめるということになろう。私はこの地域社会の経済的機能と役割は、地域経済を構成する基本であり、これは地域における人間的な生活の発展に貢献するための物質的基礎を形成するものであると考える。したがって、この地域社会の経済的機能と役割は市場経済だけを前提としたり、また、そのメ

カニズムを市場経済一色にぬりつぶしてはいけない。この地域社会の経済的機能と役割を、社会的セーフティネットのなかに閉じこめるだけにとどまらず、これを社会的セーフティネット張りかえの力にしていくという、積極的な活用を考えなければいけない。これは日本経済を抜本的に改めることにも通ずる大きな課題であろう。地域社会の再生は、そのような大きな改革を提起してきていることを知らなければならない。本書は地域社会の再生を日本社会の変革の課題として捉え、日本社会の21世紀展望を確信させる好書である。